



日本共産党東京都議会議員 (厚生委員)

藤田りょうこの都政報告

連絡先 藤田りょうこ事務所 大田区西蒲田 6-34-7
☎ 3735-2902 fax 3735-4522

Twitter @ryoukofujitajcp
Facebook@ryouko.fujita.jp

発行 日本共産党東京都議団 新宿区西新宿 2-8-1 ☎ 5320-7270

議会 会 藤田都議

国保料の値上げ条例案を批判 条例案を都民ファア・公明・ 自民などの賛成で可決

都議会第4回定例会は12月15日閉会しました。この日の本会議で、今年4月から実施される国民健康保険の都道府県化に伴う条例案が都民ファア・公明、自民、民進の各党などの賛成で可決されました。共産党は反対し、保険料の負担軽減のための支援を求めました。

12月15日、藤田りょうこ都議が初の本会議討論を行いました。

国保料負担増をふせぐ 都独自の支援を

国は、制度見直しを機に、区市町村が国保料(税)軽減のための一般会計からの繰り入れをなくし、徴収を強化することを求めています。今回の条例案も国の方針どおりだと指摘。

破格の安値での都有地 売却の真相を公開せよ

東京五輪の選手村用地は、近隣の基準地価の10分の1という破格の安値(約1200億円も優遇)で民間業者に売却しました。この問題で小池知事に情報公開請求をしましたが、肝心の情報は、真っ黒の黒塗りです。都合の悪い情報を隠しつづける態度は、情報公開が最優先課題だという知事の方針と逆行しています。直ちに全面公開するよう、改めてきびしく求めました。

小池都知事は都民への 背信行為やめよ

小池都知事は都議選前の記者会見で、築地市場は新たな市場として東京を牽引する一大拠点にすると言いました。都議選の大争点として、都議選直前に公式表明したことを、選挙が終わると変更するというのは、都民への背信行為だと指摘。



本会議討論する藤田都議。右、知事席に小池都知事(12月15日)

都政に関するご意見 ご要望をお寄せください

豊洲新市場の追加対策は入札不調が相

次々、特命随意契約まで検討していることはまさにゼネコン言いなり、石原知

議員のボーナス引き上げは 議会改革に逆行と主張

ボーナスに賛成討論 据え置き案

藤田都議は共産党都議団、かがやけTokyo、都議会生活者ネットワーク、日本維新の会東京都議会の4党派提案の議員の期末手当を据え置いたための条例について討論。現行制度では議員の期末手当は職員の期末手当の引き上げに連動して引き上げられず、社会保障の負担増も相次ぐ中で、都民の理解は得られないと指摘しました。



都議のボーナス引き上げに反対し、共産、かがやけ、ネット、維新がそろって記者会見(12/14)

事以来3代の知事と同じ愚を繰り返していると、きびしく追及しました。

都民ファア 自公などが 否決

討論では、都民ファアスの会は、「職員報酬との連動ルールをことさら否定する理由もない」と条例案に反対。公明党、自民党は討論で一言も意見を述べないまま、条例案に反対しました。

藤田都議 厚生委員 質疑より

がん検診に地域差を 生まないために

多摩メディカルキャンパス基本設計案の検討にあたって



厚生委員会質疑する藤田都議(12月12日)

廃止するとされていることについて質問しました。多摩地域でも民間の検診機関が充実してきたことを理由としています。医療



心身障害者福祉センター 建て替えにあたって 障害者への配慮の徹底を

国立市にある東京都心身障害者福祉センター多摩支所の改修に伴い、仮移転に関する条例案が提出されました。障害者団体などからの聞き取りにより、介護者の高齢化やセンターに行くまでの寝台車などの費用の問題で来所が困難な方が大勢いる事がわかりました。仮移転で来所が困難にならないよう求めるとともに、抜本的な対策として、車いすなどの補装具を利用するために必要な判定について、家庭を訪問しての実施を積極的に進めよう求めました。

12月12日多摩メディカルキャンパス基本構想(案)の報告がありました。多摩地域でのがん一次健診の7%弱は、府中市にある東京都がん検診センターにて実施されていますが、この構想案によると段階的に縮小



藤田都議の 都政報告メモ



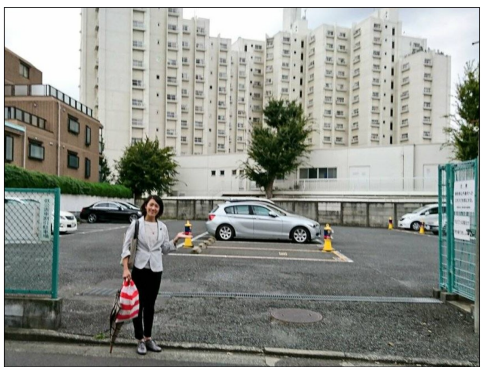
鶉の木の都有地に保育園 (2019年度開園予定)



住民の相談がきっかけに

昨年7月末に鶉の木の地域の方から「3丁目都有地の活用ができないか」と藤田都議に相談がありました。一つは都営住宅隣地(都政報告11月26日号掲載)で、もう一つは水道局跡地(写真:900㎡)です。

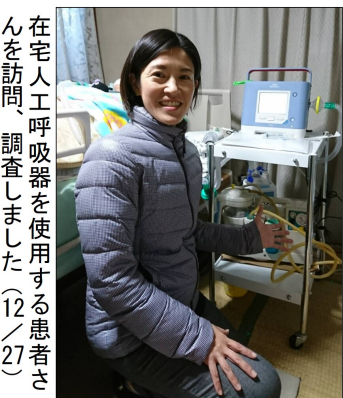
これまで利用目的が決まらず、15年以上駐車場になっていましたが、都が待機児対策として都有地を低廉で転貸する方針を出したことをきっかけに、共産党大田区議団は「都有地を活用して認可保育園の整備を」と求めてきました。



鶉の木の都有地を視察する藤田都議 (9/16)

住民の願いが実る

これまで大田区は「多様な保育ニーズに対応するため認可外も含めて対応」としてきましたが、多くの保護者は認



在宅人工呼吸器を使用する患者さんを訪問、調査しました(12/27)

難病以外の人工呼吸器使用者にも 自家発電装置を!

現在、在宅で人工呼吸器を使用されている方のうち、約

可保育園への入園を希望していることなどから、党都議団も区議団も一貫して認可保育園での整備を求めました。今



半数は難病、残りの約半数は難病以外の疾患や障害であることがわかっています。難病の方は災害時などに必要な自家発電装置を導入する費用を都が支援する仕組みができていますが、難病以外の方はそういった制度を区市町村が行えば都が費用の半分を出すにとどまり、ほとんどの区市町村は制度を実施していません。

自治体補助は欠かせない

自家発電装置は約12万円程度費用が掛かるため、自治体補助は欠かせません。

都内のどこに住んでいても人工呼吸器の非常用電源を導入でき、災害などがあっても命が守られるよう、都が直接補助を行うなど積極的な対応をとることを、引き続き求めてまいります。

都議会の動きから

党都議団

暮らしを守る予算に

小池都知事に予算要望

共産党都議団は12月20日、18年度東京都予算編成に対する要望書を小池知事に提出し、不要不急の大型事業を見直して、都民の命とくらしを守る施策を充実させるよう求めました。

暮らしを守りぬくために、不要不急の大型開発を抜



小池知事(前列左から5人目)に予算要望書を手渡す党都議団。前列右から3人目が藤田都議(しんぶん赤旗より)

党都議団、知事に要求

共産党都議団は11月24日、都立病院の直営を堅持し、地方独立行政法人化などの経営形態の見直しをやめるよう、小池都

都立病院の直営堅持を

本的に見直し、福祉・教育・くらし最優先の予算

編成を行うよう要望しました。



野田数氏に申入れる右から清水、藤田、和泉の各都議(11月24日)

知事に申し入れました。応対した野田知事特別秘書が「承りました。知事に届けます」と答えました。東京都は、18年度から始まる都立病院の次期中期計画の策定に向けた検討事項の柱として、「経営形態の見直し」を掲げていますが、「見直し」の全体像は不透明なままです。

申し入れ書では、地方独立行政法人制度は「もっぱら経営面での独立性が強調され、公的な役割が後退する」という重大な問題点がある」と指摘しています。

各地域の都政・区政報告会 に出席しました

藤田りょうこ都議は各地域の都政・区政報告会や、地域のつどいなどに参加し、都政について報告し、参加された方からの質問に答えました。その一部を紹介します。



大森西地域の都政・区政報告会 (12/17)

Q 小池知事は無電柱化をいきりに話していたが、どのくらい進んだのか?

A 自治体の方針もあり、進んだのはごくわずかです。現在はオリンピックに向けて、競技場やアクセス道路を優先して電線の地下化を行っています。オリンピックだけではなく、生活に欠かせない道路での無電柱化が進むよう、取り組みます。

Q 都営住宅は倍率が高いのに、なぜ空き室が多いの?

A 今までは「災害非難者向けや建て替え用に空けている」と言っ

ていましたが、新宿区の「生活と健康を守る会」の方が都営住宅の空き室を調査したところ、新宿区全体で673戸の都営住宅が空いていることがわかりました。

これらの資料を元に昨年4月、余分に空いている部屋は貸し出すよう求めたところ、都は5月、一気に100戸の応募枠を増加。8月にも30戸、11月も70戸と、今までより大幅に枠を増やすことになりました。また、これまでの都民運動によって、若者、夫婦、子育て世帯の募集を毎月行うことも決定しています。